９月モデルポートフォリオ

2025 年 9 月 1 日発行

« 新規 »

マキタ　GMO

« 継続 »

三菱ケミカル G　ダイフク　富士通　SGHD　丹青社

« 米国株 »

ロイヤル・カリビアン・グループ　ホームデポ

岡地証券　調査情報室

（審査済）

当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

9月イベントカレンダー（日米版）

月	火	水	木	金
1 (米)レイバー・デーで休場 (米)ISM 製造業景気指数	2	3	4 (米)ADP 雇用者数 (米)ISM 非製造業景気指数	5 (米)雇用統計
8 (日)実質 GDP 2次速報	9	10 (米)生産者物価指数	11 (米)消費者物価指数	12 (米)ミシガン大学消費者信頼感指数
15 (日)敬老の日で休場 (米)ニューヨーク連銀製造業景気指数	16 (米)小売売上高	17 (米)住宅着工件数 (米)FOMC(日本時間では翌日)	18 (日)機械受注 (米)フィラデルフィア連銀景況指数	19 (日)全国消費者物価指数 (日)日銀金融政策決定会合
22	23 (日)秋分の日で休場 (米)中古住宅販売件数 (米)リッチモンド連銀製造業指数	24 (米)新築住宅販売件数	25 (米)実質 GDP 確報値 (米)耐久財受注	26 (米)個人消費支出
29	30 (日)鉱工業生産 (米)消費者信頼感指数			

※上記スケジュールは作成時点のもので、変更になる場合があります。また、米国企業の決算発表スケジュールは直前まで未定のため、当イベントカレンダーには記載していません。

銘柄研究

2025 年 9 月 1 日

4188　三菱ケミカルグループ

業績動向

決算期	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	純利益（百万円）	EPS（円）	配当（円）
2023/3 連	4,634,532	182,718	96,066	67.5	30
2024/3 連	4,387,218	261,831	119,596	84.0	32
2025/3 連	4,407,405	196,694	45,020	31.6	32
2026/3 連予	3,740,000	202,000	145,000	101.8	32

（数値は会社予想）

各種指標（8/26）	
株価（円）	831.2
PER（倍）	7.7
PBR（倍）	0.65
ROE（%）	2.56
YLD（%）	3.84

☆事業改革に期待

国内最大の総合化学メーカーである同社だが、足元では事業改革を急いでいる。主に三菱ケミカルを中心としたケミカルズ事業の変革を行う計画である。具体的には事業の選択と集中による選別と、規律ある事業運営による事業の合理化で収益性改善を狙う。これによりケミカルズ事業のコア営業利益を 29 年度までに 2,420 億円と 24 年度の約 4 倍に成長させ、全社でもっとも稼ぐセグメントへ成長させることを目標としている。

☆同社子会社である日本酸素 HD との時価総額の関係

同社の上場子会社である日本酸素 HD と同社の関係が市場で話題になっている。というのも、同社時価総額から同社が保有する日本酸素 HD の時価を差し引きがマイナスになっているためだ。7 月 28 日の終値ベースで、三菱ケミカルの時価総額 12,369 億円に対し、日本酸素 HD の保有分が 24,686 億円(日本酸素 HD の時価総額)×50.59%=12,488 億円となっている。

当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

銘柄研究

2025 年 9 月 1 日

6383　ダイフク

業績動向

決算期	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	純利益（百万円）	EPS（円）	配当（円）
2023/3	601,922	58,854	41,248	109.1	36.6
2024/3	611,477	62,079	45,461	121.6	40
2024/12 変	563,228	71,546	57,086	154.2	55
2025/12 予	650,000	87,000	68,000	184.9	68

（数値は会社予想）

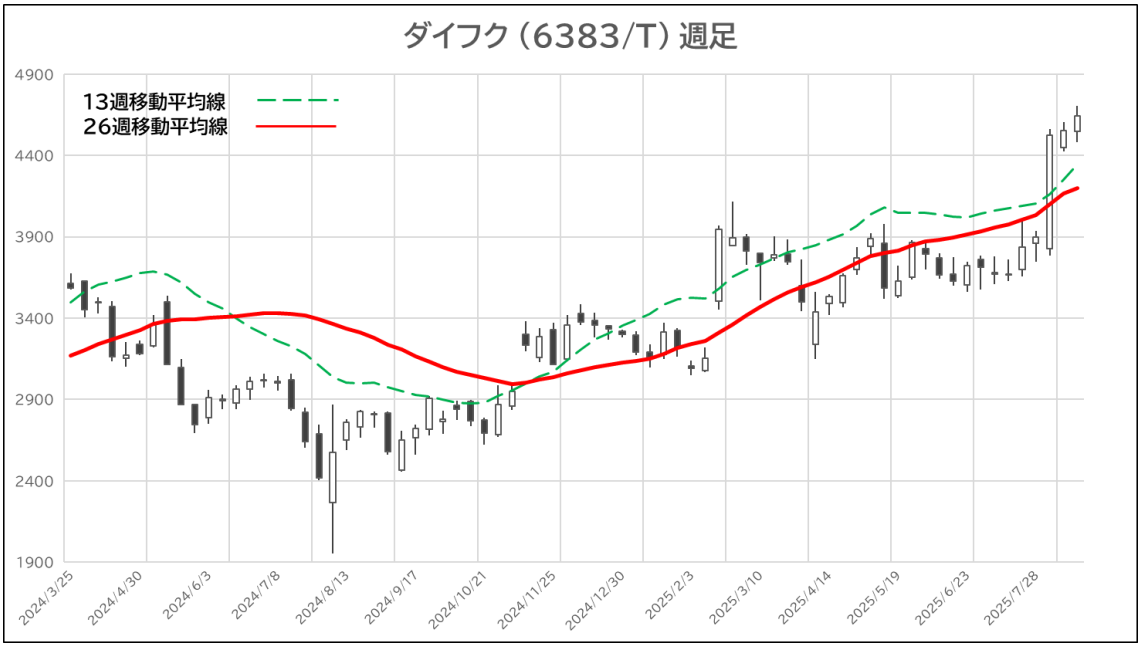
各種指標（8/26）	
株価（円）	4,640
PER（倍）	25.0
PBR（倍）	4.15
ROE（%）	－
YLD（%）	1.46

☆世界トップのマテハンメーカー

物流業務における保管、搬送、仕分けの 3 つの要素、全てに対応できる専業機器（マテハン）メーカーである。製品群は日本を代表するモノ作り企業に数多く採用されている。事業はグローバル化しており、2Q 時点での売上高の 71.4%が海外向けである。近年はｅコマースの広がりにより、これに応じて物流倉庫が大型化していることも同社の収益に追い風。

☆半導体業界向けも伸びる

半導体を含めエレクトロニクス業界向けは売上高の 3 割強を占めている。特に半導体製造装置業界向けは、パッケージングの高度化により重量が増しており、このため搬送装置も大型化している。なお同社は地産地消を基本としているためトランプ関税の影響も軽微と思われる。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

銘柄研究

2025 年 9 月 1 日

6586　マキタ

業績動向

決算期	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	純利益（百万円）	EPS（円）	配当（円）
2023/3	764,702	28,246	11,705	43.1	21
2024/3	741,391	66,169	43,691	162.1	57
2025/3	753,130	108,477	79,338	294.9	110
2026/3 予	700,000	74,000	54,000	201.8	75

（数値は会社予想）

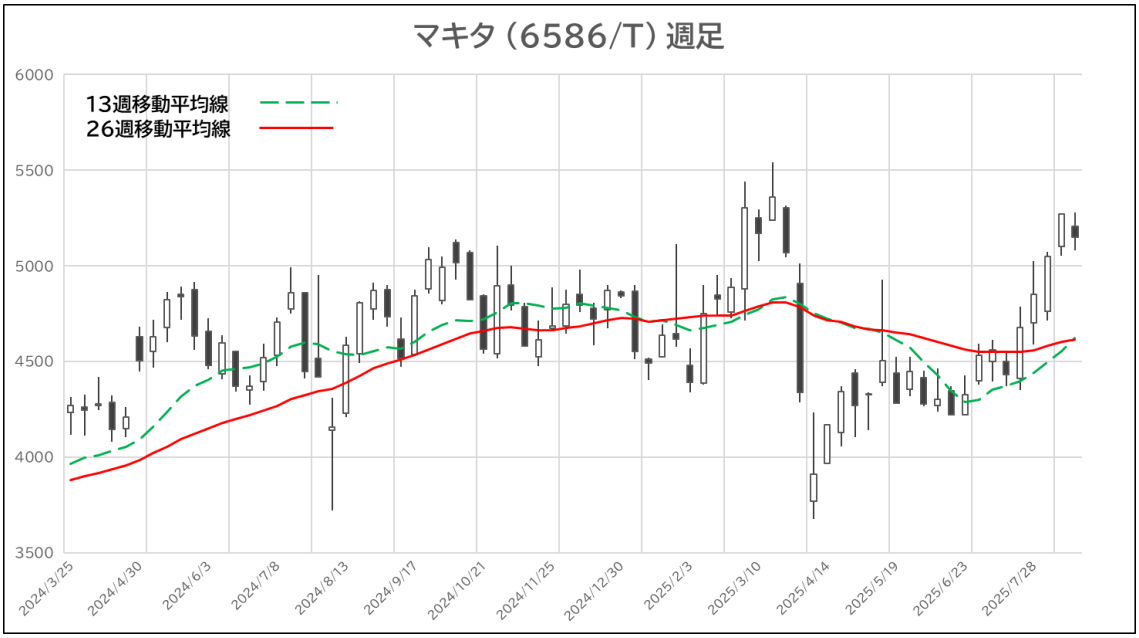
各種指標（8/26）	
株価（円）	5,133
PER（倍）	25.1
PBR（倍）	1.48
ROE（%）	8.84
YLD（%）	1.46

☆電動工具のトップメーカー

2005 年に業界に先駆けてリチウムイオンバッテリーをプロ用電動工具に採用した。また 2012 年には充電式草刈機を開発し、脱エンジンとコードレス化を実現した。生産については世界 8 カ国に拠点を持ち、生産台数ベースでみると約 9 割強が海外で生産されている。同時に世界約 50 カ国に直営の営業拠点を展開し、アフターサービスも充実している。

☆米住宅市場の回復に期待

今期の業績は連結営業利益で 740 億円と前期比 30%減益予想となっている。同社の収益は世界景気全体の影響を受けやすいためトランプ関税のマイナス要因を見込んだ結果と思われる。7 月 30 日に発表された 1 Qの営業利益は 260 億円だった。通期見通しに対する進捗率は 35%である。2Q以降は米住宅市場の回復を背景に収益の上振れが見込まれる。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

銘柄研究

2025年9月1日

6702　富士通

業績動向

決算期	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	純利益（百万円）	EPS（円）	配当（円）
2023/3 連	3,713,767	335,614	215,182	110.8	24
2024/3 連	3,756,059	160,260	254,478	135.6	26
2025/3 連	3,550,116	265,089	219,807	120.9	28
2026/3 連予	3,450,000	360,000	390,000	222.3	30

（数値は会社予想）

各種指標（8/26）	
株価（円）	3,567
PER（倍）	16.2
PBR（倍）	3.35
ROE（%）	12.5
YLD（%）	0.84

☆総合ＩＣＴ（情報通信技術）企業

かつてはパソコンなどハードウエアメーカーとして広く知られていたが、近年はサービスソリューション事業に含まれるＳＩ（システムインテグレーション）、ビジネスコンサルティング、ソフトウエアサポートサービスなどが事業の中核となっている。ＳＩについては、国内ではＮＴＴデータ、ＮＥＣに次いで業界３位である。顧客は官公庁、自治体から金融、流通、ヘルスケア、製造業まで幅広い分野に亘っている。具体的な実績としては、東証の取引システム「ａｒｒｏｗｈｅａｄ」がある。これは2010年に構築し、その後はバージョンアップが繰り返されて現在は「ａｒｒｏｗｈｅａｄ4.0」が稼働している。

当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

銘柄研究

2025 年 9 月 1 日

9143　ＳＧホールディングス

業績動向

決算期	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	純利益（百万円）	EPS（円）	配当（円）
2023/3 連	1,434,609	135,275	126,511	199.6	51
2024/3 連	1,316,940	89,204	58,279	93.0	51
2025/3 連	1,479,239	87,847	58,120	92.9	52
2026/3 連予	1,653,000	92,000	57,000	96.2	53

（数値は会社予想）

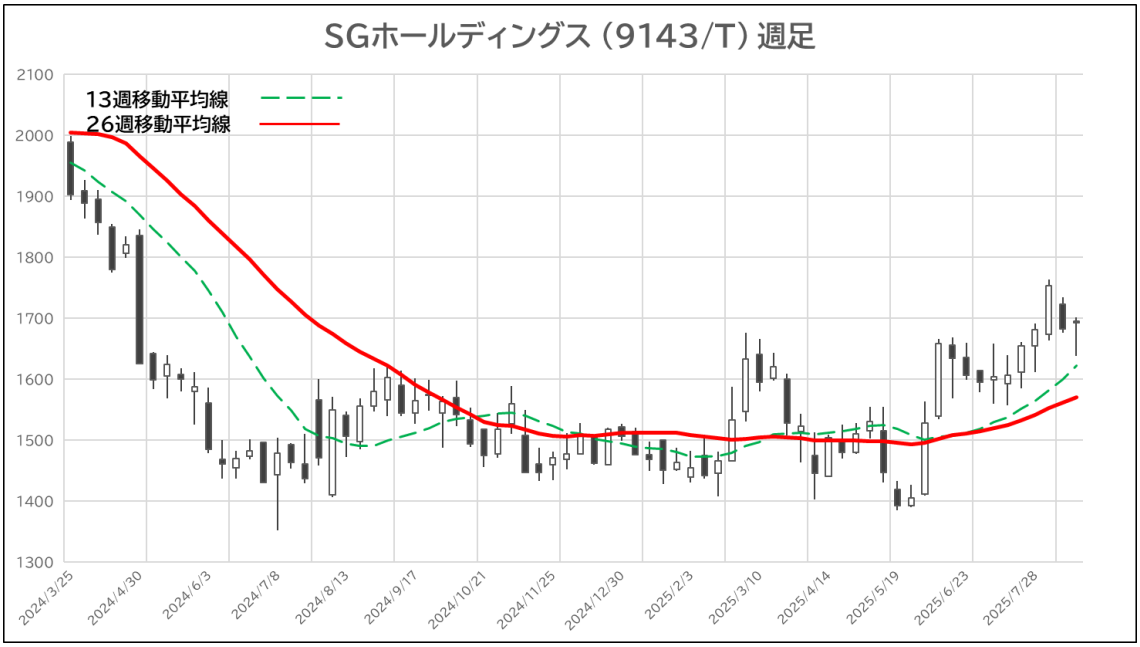
各種指標（8/26）	
株価（円）	1,623.5
PER（倍）	17.3
PBR（倍）	1.89
ROE（%）	10.0
YLD（%）	3.26

☆宅配業界 2 位、B2B に強み

傘下に宅配業界 2 位の佐川急便をもつ。「飛脚宅配便」の前期における取扱い扱個数は 12 億 71 百万個。全国に営業所、中継センターなど 1,463 拠点(2024 年 3 月末時点)を持つ。前期より個数が若干、減少したが平均単価は上昇した。B2B について委託企業へ単価引き上げを求めた。

☆2027 年度営業利益 1,100 億円を目標

長期ビジョンでは 2030 年度に営業利益 1,400 億円を掲げており、2027 年度は中間目標となる。同社の強みに低温物流ソリューションがあり、これに、ふるさと納税による返礼品の配送の請負いを担う。なお長期ビジョンとしては中国、東南アジア、インドなどアジア事業も強化していく。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

銘柄研究

2025 年 9 月 1 日

9449　GMO インターネットグループ

業績動向

決算期	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	純利益（百万円）	EPS（円）	配当（円）
2022/12	245,696	43,746	13,209	123.2	47.6
2023/12	258,643	42,471	14,191	133.3	44.1
2024/12	277,407	46,653	13,373	126.5	41.8
2025/12 予	－	－	－	－	－

（数値は会社予想）

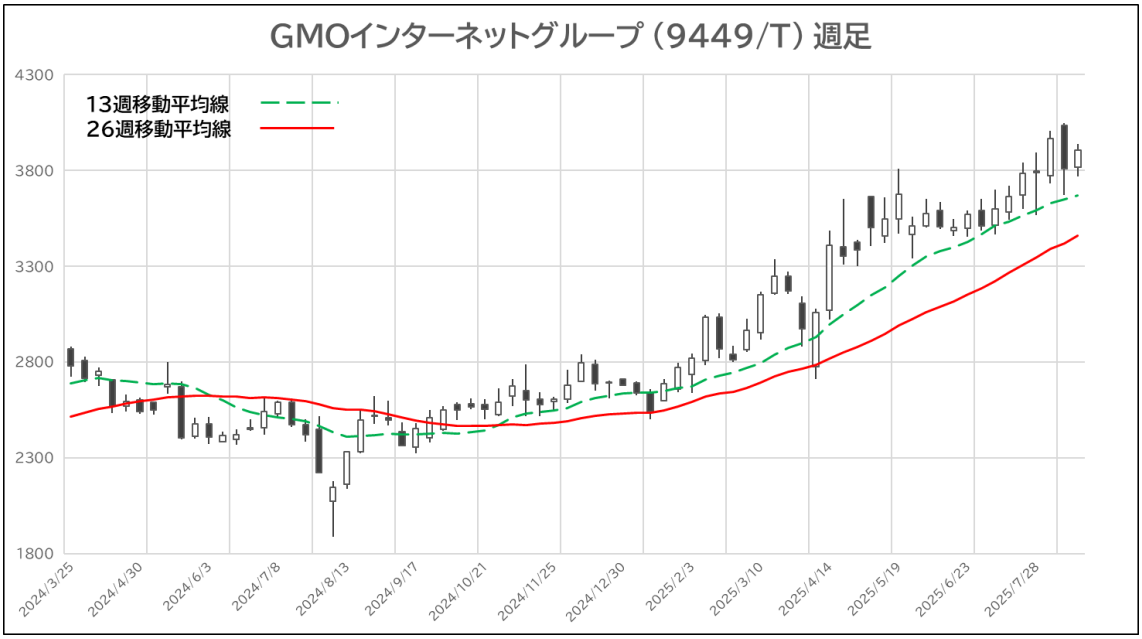
各種指標（8/26）	
株価（円）	3,958
PER（倍）	22.3
PBR（倍）	4.65
ROE（%）	15.8
YLD（%）	1.45

☆総合インターネット企業

「すべての人にインターネット」という企業スローガンを掲げる総合インターネットグループ。レンタルサーバーやホームページ作成、セキュリティ・決済関連、ネット広告などあらゆるネット事業を幅広く展開している。同社の特徴は、子会社の一部が上場企業となっていることである。自立経営の促進という方針に基づき、グループ各社に権限を移譲することで、機動的な意思決定を各社が行うことができ、変化の激しいインターネット産業にも、柔軟に対応することができる。

☆AI を中心とした次世代技術への取り組み

1991 年設立の同社は、インターネット産業の成長とともに成長してきた。今後は AI 成長の主役となると考えており、AI を中心とした次世代技術に関する事業に積極的に取り組んでいる。また、AI だけでなくステーブルコインなどの Web3 に関連する事業や、ドローンなどのロボティクス事業なども展開している。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

銘柄研究

2025年9月1日

9743　丹青社

業績動向

決算期	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	純利益（百万円）	EPS（円）	配当（円）
2023/1 連	64,221	616	459	9.6	30
2024/1 連	81,200	3,883	2,771	58.0	30
2025/1 連	91,858	5,147	3,875	82.1	45
2026/1 連予	100,000	7,500	5,200	110.2	70

（数値は会社予想）

各種指標（8/26）	
株価（円）	1,392
PER（倍）	12.6
PBR（倍）	1.87
ROE（%）	11.9
YLD（%）	5.02

☆ディスプレイ業大手

複合商業施設などの内装、博物館や文化施設の展示などを手掛ける大手総合ディスプレイ会社。調査・企画からデザイン・設計、制作・施工、運営・メンテナンスまで「空間づくり」のプロセスをワンストップで提供している。前期末の受注高は大阪・関西万博関連などの大型プロジェクトもあり、過去最高の受注高となった。

☆旺盛な需要を取り込み、過去最高益を目指す

今期の会社予想では、旺盛な需要を取り込み、過去最高益となることを予想している。前期に引き続き大阪・関西万博関連の案件が業績に寄与することに加え、インバウンドの増加に伴うホテルやアミューズメント施設の需要増が業績の改善に繋がる見通し。特にホテルに関しては、インバウンドの急増を背景にラグジュアリーホテルの建設が増加しており、同社の空間づくりが活躍する機会が今後さらに増加することに期待できる。

当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

銘柄研究

2025 年 9 月 1 日

RCL　ロイヤル・カリビアン・グループ

業績動向

決算期	売上高（百万ドル）		純利益（百万ドル）	EPS（ドル）	配当（ドル）
2022/12	8,840		▲2,155	▲8.454	0.000
2023/12	13,900		1,697	5.996	0.000
2024/12	16,484		2,878	10.939	0.950
2025/12 予	17,982		4,377	15.637	2.809

（EPSは希薄化を勘案　数値は FACTSET 集計値）

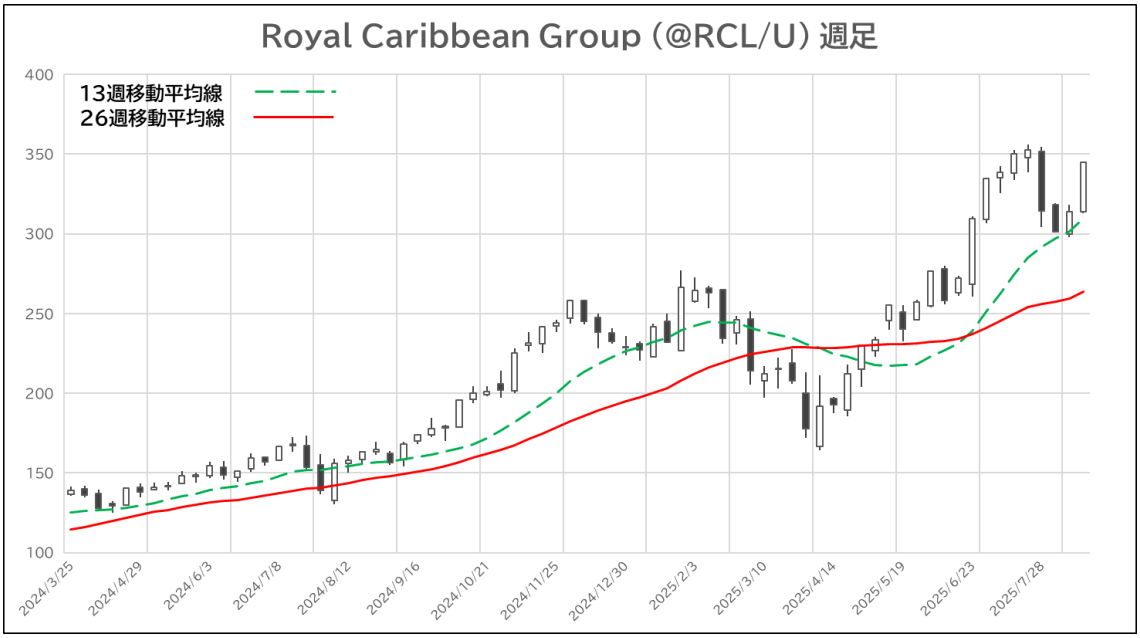
各種指標（8/25）	
株価（ﾄﾞﾙ）	344.97
PER（倍）	22.0
PBR（倍）	10.2
ROE（%）	46.8
YLD（%）	0.81

☆フロリダ州マイアミ拠点のクルーズ会社

世界最大級のクルーズ会社であり、保有する巨大な客船は「動く洋上都市」とも称される。航路はカリブ海、欧州、アジアなど世界規模。特徴としては保有する豪華客船には船内とは思えないアイススケートリンクや船上サーフィンといった多彩な施設があり、ファミリー層から高い支持を得ている。直近の予約状況は好調であり、特に超大型客船の需要が伸びている。来年以降はクルーズ船客しか入れないプライベートアイランドが開業する。

☆成長が見込まれるクルーズ船業界

2023 年でクルーズ利用客数は 3,170 万人。これが国際クルーズライン協会の予測では 2027 年には約 4,000 万人に達するという。とりわけアジア、太平洋地区での需要拡大が見込まれる。ただ顧客のニーズは多様化しており各社とも、リピーターの獲得が次の成長のカギとなる。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

銘柄研究

2025 年 9 月 1 日

HD　ホームデポ

業績動向

決算期	売上高（百万ドル）		純利益（百万ドル）	EPS（ドル）	配当（ドル）
2023/1	157,403		17,105	16.687	7.600
2024/1	152,669		15,143	15.112	8.360
2025/1	159,514		14,806	14.910	9.000
2026/1 予	164,124		14,729	14.688	9.108

（EPSは希薄化を勘案　数値は FACTSET 集計値）

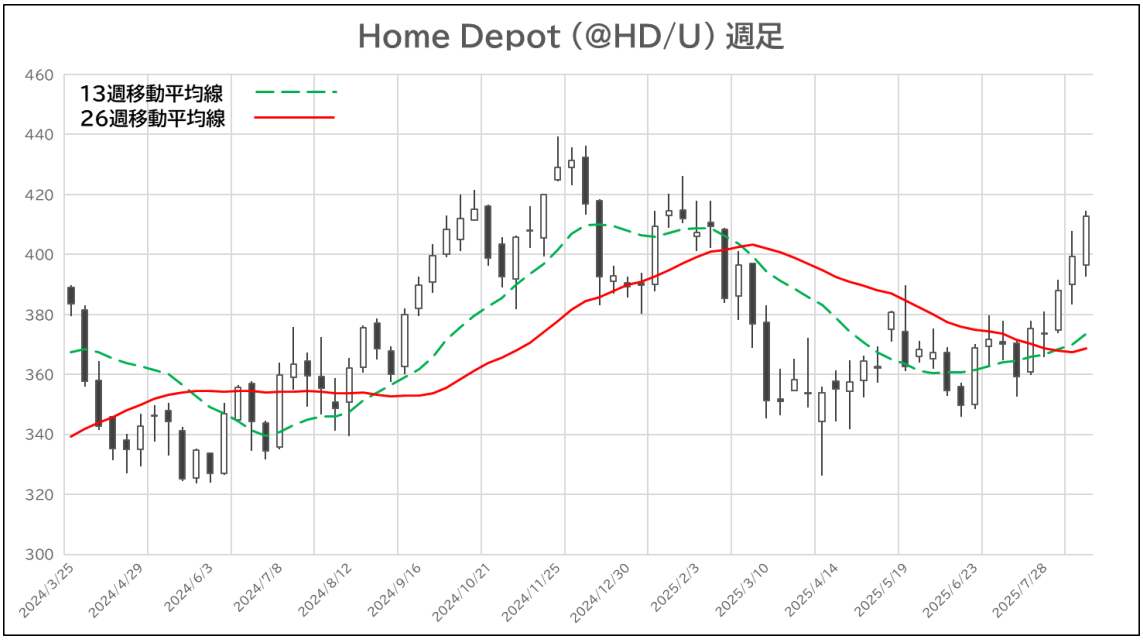
各種指標（8/25）	
株価（ﾄﾞﾙ）	408.90
PER（倍）	27.8
PBR（倍）	51.1
ROE（%）	385.3
YLD（%）	2.22

☆世界最大のホームセンターチェーン

米国、カナダ、メキシコで合計 2,347 店を展開している。顧客は自身で補修を行う個人顧客と住宅修理業者などのプロ顧客の 2 通り。近年、プロ向けに建築資材の販売を手掛ける同業者をＭ＆Ａでグループ傘下に。ただ経営戦略としては店舗数を増やすのではなく既存店舗の収益性を高めることに注力。

☆収益環境は好転

米国内の既存店売上高は 5 月が+0.3%、6 月が+0.5%、7 月が+3.3%と好調を持続。ＤＩＹ需要は底堅く推移。金利低下で住宅市場が改善の方向。今後は利下げが見込まれ住宅市場の復調は鮮明となりそう。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

【本レポートについて】

岡地証券株式会社

本レポートは「岡地証券株式会社調査情報室」が信頼できると判断した現在の公開情報に基いて作成しております。しかし、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って、その正確性、信頼性を保障するものではありません。

本レポートは、お客様への投資のための参考情報であり、投資勧誘を目的とするものではありません。従いまして、本レポートの使用による結果につきましては、「岡地証券株式会社」が責任を負うことが出来ませんので、お取引の最終決定はお客様の判断と責任において行われるようお願いいたします。

本レポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、本レポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

本レポートの著作権は「岡地証券株式会社」に帰属します。本レポートで提供される情報に関し、「岡地証券株式会社」の承諾を得ずに当該情報の複製、販売、配布、修正または営利目的での利用はできません。

【取引に係る諸経費等】

国内の金融商品取引所に上場されている株券の売買を行うにあたっては、約定代金に対して最大 1.2650%（ただし、最低 2,750 円）の委託手数料（消費税込）が必要となります。

外国金融商品市場等における外国株券の委託取引では約定代金に対して最大 1.2650%（ただし、最低 2,750 円）の国内取次手数料（消費税込と現地委託手数料 等当該諸費用は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）が必要となります 。

外国金融商品市場等に上場している 外国株券の国内店頭取引については、お客様に提示する売買仕切価格に手数料相当額が含まれている為、別途手数料を頂戴することはありません。売買仕切価格は、前日の取引所価格などを基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、仲値と売買仕切価格との差がそれぞれ 2.50%（手数料相当額）となるように設定したものです。

外国株券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

株券の売買を行うにあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。

外国株券等の 取引では、為替レートの変動によるリスクがあります。

信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 100 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金を上回るおそれがあります。

お取引にあたっては、「契約締結前交付書面」をよくお読みください。

外国金融商品市場等に上場している外国株券等の取引に当たっては、「外国株券等の取引に関する重要事項」ならびに「外国株券等の国内店頭取引について」をよくお読みください。

商　　号：岡地証券株式会社
第一種金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第５号
加入協会：日本証券業協会
日本投資顧問業協会
指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター